

はじめに

立山 良司

2001年から2002年初めにかけて、中東は再び大きな変動に見舞われた。その最大の要因は9月11日に発生した「同時多発テロ事件」と、米軍を中心とする多国籍軍によるターリバーン及びアル・カーイダに対する攻撃だったことはいうまでもない。ブッシュ米政権が打ち上げた「テロとの戦い」は、中央アジアから東南アジアや北アフリカに至る広範な地域に大きな影響を与えている。

一方、中東和平プロセスは2000年9月にアル・アクサ・インティファダが始まって以降、完全に停滞し、イスラエルとパレスチナの間で激しい衝突が続いている。特に2001年3月、イスラエルに大イスラエル主義者のシャロン・リクード党首を首班とする政権が発足すると、パレスチナ側との対立はいっそう激化した。加えて同時多発テロ事件は、シャロン政権が進めるパレスチナ側への軍事攻撃に、「テロとの戦い」という正当性を与えてしまった。

中東和平問題をめぐる一連の事態の展開は、この問題が抱えているさまざまな局面を改めて我々に明らかにした。イスラエル社会の固有な状況、アラブ社会にとってのパレスチナ問題の位置付け、中東和平最終地位交渉に関する関係当事者の交渉管理上の問題、さらには過激派を含むイスラーム世界におけるパレスチナ問題への取り組みなど、パレスチナ問題が実に多様な側面からなり、中東・イスラーム世界における諸問題とリンクしていることを改めて確認するものだった。

本研究はイスラエル政治を中心に、パレスチナ問題や中東和平プロセスが多様な側面を持っているとの基本認識に立ってスタートした。この基本認識の重要性は、はからずも同時多発テロ事件以降の中東や中東和平プロセスをめぐる状況の新たな展開で、いっそう明らかとなった。本研究で扱われているイスラエル内政からイスラーム過激主義までの諸テーマは、一見ばらばらな印象を与えるかもしれない。しかし、その底流には現在の中東和平問題をどのように見るかという視点が幾つも盛り込まれている。その意味で、本研究が時宜にかなったものとして、日本における中東和平プロセスに対する理解の深化に少しでも役立てば、幸いである。